

2017年 1月25日

報道関係者 各位

公益財団法人 関西生産性本部

### 「第29回KPC定期調査結果」(要旨)

当本部では経済社会や企業経営の動きを定期的に調査しています。  
本調査は1994年に始まり、今回が29回目の実施となります。  
昨年11月中旬から約1カ月の期間、当本部運営幹部277名を対象に実施し、  
153名(経営幹部65名、労働組合49名、学識経験者39名)から回答を得  
ました。  
有効回答数は55.2%です。本調査は、労使学三者の意識比較を行う点で独自の  
ものです。

今回の調査トピックスとして安倍政権の推進する「働き方改革」をテーマとした  
項目を設けております。

別添のとおり、調査結果の要旨を発表します。

#### 【調査に関する問い合わせ先】

(公財)関西生産性本部 総務部 KPC 定期調査担当：西田・中山

TEL：(06)6444-6461

FAX：(06)6444-6450

# 第29回 K P C 定期調査

## ～ 調査結果 ～

調査対象 : 労使学の運営幹部 277名  
(正副会長、評議員会正副議長、委員、当本部に關係する学識経験者)

調査方法 : 上記対象者あて調査票郵送

調査時期 : 2016年11月下旬から約1ヶ月

回答状況 :

分類	回答者数
経営幹部	65 名
労働組合幹部	49 名
学識経験者	39 名
合計	153 名

回答率: 55.2%

## 景気・経済 (問1~4参照)

### 【景気】「現在と同水準になる」が第1位

今後1年の日本の景気については、労使学とも「現在と同水準」が1位(全体で53%)。2位が「改善する」(全体で33%)、3位が「悪化する」(全体で13%)の順番。

### 【株価】1位は、「18,000円以上~18,500円未満」

4月1日時点の株価は、全体では、「18,000円以上~18,500円未満」が1位(17%)、「17,500円以上~18,000円未満」と「18,500円以上~19,000円未満」が2位(16%)。経営では、同率で「19,000円以上~19,500円未満」が1位に上がるものの、昨年の全体の1位が「20,000円以上~20,500円未満」であったのに比べ、低調となっている。

### 【為替相場】1ドル=110円台を予想

4月1日時点の円ドル為替レートは、「110円以上~115円未満」が1位(35%)、「115円以上~120円未満」が2位。昨年の1位の「115円以上~120円未満」に比べ、円高に振れると予想。

### 【妥当な為替相場】1ドル=110円前後が妥当

企業活動にとって妥当な相場は、「1ドル=105円以上~110円未満」が1位(32%)で、「1ドル=110円以上~115円未満」が2位(27%)と続く。現在(調査時点の)為替相場は、妥当と考えられている。

## 雇用 (問5参照)

### 【完全失業率】「現在と同水準」が1位。— 低い失業率は定着

今後1年の完全失業率推移は、「現在と同水準になる」が51%で1位、「改善する」が38%で2位と、低い失業率は定着。経営では、「改善する」が50%を超え、今後の労働力不足が懸念される。

## 企業経営 (問6~7参照)

### 【企業の重点課題】1位は「人材の育成」

現在の企業における重点課題は、全体で「人材の育成」が66%で昨年・一昨年に引き続き1位。昨年の2位の「利益の維持・拡大方策」(本年3位、39%)と3位の「新規事業の推進・強化」(本年2位、40%)は逆転。労組では、昨年に引き続き「ワーク・ライフ・バランスの推進」が2位(47%)、「技術の継承」が3位(43%)となった。また学識では、「ホワイトカラーの生産性向上」が2位(47%)、「女性の積極活用」が3位(45%)となる。

### 【有望海外投資先】1位「インド」、2位「ベトナム」、3位「ミャンマー」

今後の有望海外投資先の1位は「インド」(49%、昨年2位、一昨年3位)、2位は僅差で⑦「ベトナム」(48%、昨年・一昨年と1位)、3位は⑧「ミャンマー」(34%、昨年・一昨年とも3位)。経営では、3位に「米国」(37%)が上がる。

## 安倍政権の働き方改革 (問8~11参照)

### 【安倍政権の働き方改革】政労使による今回の取り組みに期待高い。

労使学とも、「今後、労働法制にとどまらず、税制や社会制度改革に繋げるためにも、政労使による今回の取り組みに期待する」が1位となった。

### 【働き方改革の日本の経済成長への寄与】「賃金引き上げと労働生産性の向上」が1位

安倍政権の上げる「働き方改革」の重要課題9項目において、「賃金引き上げと労働生産性の向上」が、日本経済成長へ寄与度が最も高い(55%)と考えられており、「働き方に中立的な社会保障制度・税制など女性・若者が活躍しやすい環境整備」が2位(53%)、「時間外労働の上限規制の在り方など長時間労働の是正」が3位(44%)と続く。

### 【働き方改革の実現性】実現のハードル高い「同一労働同一賃金」の実現

9つの項目のうち、実際、実現へのハードルが高いものとしては、労使学とも「同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善」が1位(66%)となった。また2位には「外国人材の受入れの問題」(48%)、3位には「雇用吸収力の高い産業への転職・再就職支援、人材育成、格差を固定化させない教育の問題」(39%)と続く。

### 【今後の日本経済成長に対する有力策】IoTの活用が1位に

働き方改革以外で、今後の日本経済成長に対する有効方策としては、労使学とも「IoTを活用した商品開発、生産革命の推進」が1位(46%)。全体の2位は、「サービス産業の生産性向上」(32%)。経営では、「法人税の減税・優遇」が2位(38%)となる。

## 労働組合 (問12参照)

### 【労働組合活性化】重点項目は「組合リーダーの能力向上」

労働組合活性化の重点項目としては、労組では、「組合員との対話・相談活動」が1位、「組合リーダーの能力向上」が2位、「パート・アルバイトも含めた組合組織率の向上」が3位に上がった。なお、全体では「組合リーダーの能力向上」が1位(43%)、「組合員の能力・キャリア形成への支援」が2位(33%)、「組合員との対話・相談活動」が3位(32%)。

## 生産性運動 (問13参照)

### 【生産性運動の重点項目】1位は「ホワイトカラーの生産性向上」

生産性本部の事業展開にあたって重点に置くべき項目としては、1位が「ホワイトカラーの生産性向上」(46%)、2位が「ワーク・ライフ・バランスの推進」(38%)、3位が「男女共同(共働)社会の実現」と続く。

# 景気・経済

## 【景気】「現在と同水準になる」が第1位

問1: 今後1年の日本の景気の推移をどのようにお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 大きく改善する
- ② 改善する
- ③ 現在と同水準になる
- ④ 悪化する
- ⑤ 大きく悪化する
- ⑥ その他

経営	労組	学識	全体		2015年	2014年
0%	0%	0%	0%		0%	2%
40%	21%	38%	33%	←2位	30%	38%
49%	61%	49%	53%	←1位	57%	42%
11%	14%	13%	13%	←3位	12%	17%
0%	0%	0%	0%		0%	1%
0%	4%	0%	1%		1%	0%

●労使学とも、1位が③「現在と同水準」が1位(全体で、53%)、2位が②「改善する」(全体で33%)、3位が④「悪化する」(全体で13%)の順番。

## 【株価】1位は、18,000円以上～18,500円未満

問2: 11月21日時点の日経平均株価は18,106円台となっております。  
2017年4月1日時点の株価はどの程度になるとお考えですか。以下から1つお選びください。

- 14,500円以上～15,000円未満
- 15,000円以上～15,500円未満
- ① 15,500円以上～16,000円未満
- ② 16,000円以上～16,500円未満
- ③ 16,500円以上～17,000円未満
- ④ 17,000円以上～17,500円未満
- ⑤ 17,500円以上～18,000円未満
- ⑥ 18,000円以上～18,500円未満
- ⑦ 18,500円以上～19,000円未満
- ⑧ 19,000円以上～19,500円未満
- ⑨ 19,500円以上～20,000円未満
- ⑩ 20,000円以上～20,500円未満
- 20,500円以上～21,000円未満
- 21,000円以上～21,500円未満
- 21,500円以上
- ⑪ その他

経営	労組	学識	全体		2015年	2014年
						2%
					0%	3%
2%	0%	5%	2%		6%	
0%	2%	8%	3%		12%	
3%	6%	2%	4%		11%	
15%	10%	8%	11%		17%	
12%	27%	8%	16%	←2位	1%	24%
14%	23%	15%	17%	←1位	7%	16%
15%	12%	20%	16%	←2位	4%	5%
15%	4%	13%	11%		15%	
7%	14%	13%	11%		26%	
14%	0%	8%	7%		30%	3%
					12%	
					2%	
					2%	
3%	2%	0%	2%		1%	1%

●全体では、⑥「18,000円以上～18,500円未満」が1位(17%)、⑤「17,500円以上～18,000円未満」と⑦「18,500円以上～19,000円未満」が2位(16%)。  
●経営では、同率で⑧「19,000円以上～19,500円未満」が1位に上がるものの、昨年の全体の1位が⑩「20,000円以上～20,500円未満」であったのに比べ、低調との予想となっている。

## 【為替相場】1ドル=110円台を予想

問3: 11月21日時点の円ドル為替レートは110円台となっております。  
2017年4月1日時点の円相場はどの程度になるとお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 1ドル=85円以上～90円未満
- ② 1ドル=90円以上～95円未満
- ③ 1ドル=95円以上～100円未満
- ④ 1ドル=100円以上～105円未満
- ⑤ 1ドル=105円以上～110円未満
- ⑥ 1ドル=110円以上～115円未満
- ⑦ 1ドル=115円以上～120円未満
- ⑧ 1ドル=120円以上～125円未満
- ⑨ 1ドル=125円以上～130円未満
- ⑩ 1ドル=130円以上～135円未満
- 1ドル=135円以上～140円未満
- 1ドル=140円以上
- ⑪ その他

経営	労組	学識	全体		2015年	2014年
0%	0%	0%	0%		0%	0%
0%	0%	0%	0%			
2%	0%	8%	3%		0%	
12%	12%	5%	10%		0%	4%
18%	29%	15%	21%	←3位	1%	7%
37%	39%	26%	35%	←1位	5%	18%
17%	18%	33%	22%	←2位	30%	41%
7%	0%	10%	5%		51%	19%
2%	0%	3%	1%		11%	9%
2%	0%	0%	1%		1%	1%
					0%	
					0%	0%
3%	2%	0%	2%		1%	1%

●全体では、⑥「110円以上～115円未満」が1位(35%)、⑦「115円以上～120円未満」が第2位。  
●昨年の1位の「115円以上～120円未満」に比べ、円高に振れると予想。

## 【妥当な為替相場】1ドル=110円前後が妥当

問4: 日本経済にとって妥当な相場はどの程度であるとお考えですか。以下から1つお選びください。

- 1ドル=85円未満  
 ① 1ドル=85円以上～90円未満  
 ② 1ドル=90円以上～95円未満  
 ③ 1ドル=95円以上～100円未満  
 ④ 1ドル=100円以上～105円未満  
 ⑤ 1ドル=105円以上～110円未満  
 ⑥ 1ドル=110円以上～115円未満  
 ⑦ 1ドル=115円以上～120円未満  
 ⑧ 1ドル=120円以上～125円未満  
 ⑨ 1ドル=125円以上～130円未満  
 ⑩ 1ドル=130円以上～135円未満  
 1ドル=135円以上～140円未満  
 1ドル=140円以上  
 ⑪ その他

経営	労組	学識	全体
0%	0%	0%	0%
0%	0%	0%	0%
2%	6%	3%	3%
10%	17%	11%	12%
27%	43%	26%	32%
37%	14%	29%	27%
12%	12%	18%	14%
3%	4%	11%	6%
2%	4%	3%	3%
0%	0%	0%	0%
8%	0%	0%	3%

←1位  
 ←2位  
 ←3位

2015年	2014年
	0%
0%	1%
	1%
	9%
6%	44%
8%	23%
19%	9%
27%	7%
31%	2%
4%	
2%	1%
1%	
0%	
2%	3%

- 全体では、⑤「1ドル=105円以上～110円未満」が1位(32%)で、⑥「1ドル=110円以上～115円未満」が2位(27%)と続く。
- 現在(調査時点の)為替相場は、妥当と考えられている。

## 雇用

### 【完全失業率】「現在と同水準」が1位。低い失業率は定着。

問5: 総務省が10月末に発表した労働力調査によると、9月の完全失業率(季節調整値)は3.0%です。今後1年の推移をどのようにお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 大幅に改善する
- ② 改善する
- ③ 現在と同水準になる
- ④ 悪化する
- ⑤ 大幅に悪化する
- ⑥ その他

経営	労組	学識	全体		2015年	2014年
0%	0%	0%	0%		0%	1%
50%	29%	31%	38%	←2位	47%	43%
48%	67%	59%	57%	←1位	48%	46%
2%	4%	8%	4%	←3位	5%	10%
0%	0%	0%	0%		0%	0%
0%	0%	2%	1%		1%	1%

- 全体では、③「現在と同水準になる」が51%で1位、②「改善する」が38%で2位と、低い失業率は定着すると考えられている。
- 経営では、②「改善する」が50%を超え、今後の労働力不足が懸念される。

## 企業経営

### 【企業の重点課題】1位は「人材育成」

問6: 現在の企業経営における重点課題は何であるとお考えですか。以下から5つ以内でお選びください。

- ① M&A、合弁、戦略的提携の推進
- ② 売上の維持・拡大方策
- ③ 利益の維持・拡大方策
- ④ 連結対象子会社の強化
- ⑤ 生産体制の見直し
- ⑥ 新規事業の推進・強化
- ⑦ 内部統制の整備・構築
- ⑧ 人件費削減
- ⑨ 環境問題への積極的取り組み
- ⑩ 組織のフラット化、スリム化
- ⑪ 海外への事業展開
- ⑫ 人材の育成
- ⑬ ITの活用
- ⑭ 原材料・部品調達体制の見直し
- ⑮ 流通・物流経路の再編
- ⑯ 資金運用の効率化
- ⑰ ホワイトカラーの生産性向上
- ⑱ 危機管理体制の構築
- ⑲ CSR・コンプライアンス経営の推進
- ⑳ 技能の継承
- ㉑ 女性の積極活用
- ㉒ 高齢者の積極活用
- ㉓ 外国人の積極雇用
- ㉔ 電力・エネルギー問題
- ㉕ ワーク・ライフ・バランスの推進
- ㉖ その他

経営	労組	学識	全体		2015年	2014年
28%	14%	18%	21%		23%	21%
25%	12%	5%	16%		25%	21%
55%	27%	29%	39%	←3位	45%	48%
17%	2%	0%	8%		7%	4%
6%	8%	3%	6%		10%	8%
52%	33%	29%	40%	←2位	42%	36%
8%	12%	11%	10%		8%	8%
2%	0%	3%	1%		2%	0%
6%	10%	16%	10%		9%	15%
9%	4%	5%	7%		2%	4%
45%	6%	24%	27%		30%	37%
63%	78%	55%	66%	←1位	65%	62%
27%	22%	29%	26%		11%	8%
5%	2%	3%	3%		7%	8%
0%	0%	3%	1%		2%	3%
3%	2%	5%	3%		2%	8%
22%	29%	47%	30%		19%	23%
3%	10%	5%	6%		8%	7%
16%	33%	21%	23%		31%	18%
9%	43%	13%	21%		19%	25%
22%	41%	45%	34%		34%	37%
5%	22%	16%	13%		25%	20%
3%	0%	18%	6%		7%	5%
9%	16%	5%	11%		13%	20%
27%	47%	24%	32%		26%	23%
3%	2%	5%	3%		1%	2%

- 全体では、⑫「人材の育成」が66%で昨年・一昨年に引き続き1位。昨年の2位の③「利益の維持・拡大方策」(本年3位、39%)と3位の⑥「新規事業の推進・強化」(本年2位、40%)は逆転。
- 労組では、昨年に引き続き㉕「ワーク・ライフ・バランスの推進」が2位(47%)、3位は㉑「技術の継承」(43%)となった。また学識では、⑰「ホワイトカラーの生産性向上」が2位(47%)、㉑「女性の積極活用」が3位(45%)となる。

## 【有望海外投資先】1位「インド」、2位「ベトナム」、3位「ミャンマー」

問7: 今後の日本にとって、海外投資先としてどこの国(地域)が有望とお考えですか。以下から3つ以内でお選びください。

- ① 中国
- ② 台湾
- ③ 韓国
- ④ タイ
- ⑤ マレーシア
- ⑥ シンガポール
- ⑦ ベトナム
- ⑧ ミャンマー
- ⑨ インド
- ⑩ インドネシア
- ⑪ フィリピン
- ⑫ オーストラリア
- ⑬ ニュージーランド
- ⑭ 米国
- ⑮ カナダ
- ⑯ ロシア
- ⑰ ブラジル
- ⑱ トルコ
- ⑲ EU諸国
- ⑳ アフリカ諸国
- ㉑ その他アジア諸国
- ㉒ その他中東諸国
- ㉓ その他中・南米諸国
- ㉔ その他

	経営	労組	学識	全体		2015年	2014年
① 中国	16%	10%	3%	11%		6%	11%
② 台湾	0%	0%	3%	1%		3%	2%
③ 韓国	0%	0%	0%	0%		2%	0%
④ タイ	21%	16%	8%	16%		20%	19%
⑤ マレーシア	2%	12%	5%	6%		7%	11%
⑥ シンガポール	5%	6%	0%	4%		8%	4%
⑦ ベトナム	40%	53%	55%	48%	←2位	51%	41%
⑧ ミャンマー	24%	43%	39%	34%	←3位	37%	36%
⑨ インド	44%	53%	53%	49%	←1位	42%	36%
⑩ インドネシア	30%	20%	29%	27%		30%	43%
⑪ フィリピン	6%	4%	3%	5%		8%	4%
⑫ オーストラリア	6%	0%	0%	3%		3%	3%
⑬ ニュージーランド	0%	0%	3%	1%		1%	0%
⑭ 米国	37%	12%	11%	22%		16%	8%
⑮ カナダ	0%	0%	0%	0%		1%	0%
⑯ ロシア	3%	10%	0%	5%		2%	4%
⑰ ブラジル	2%	4%	5%	3%		7%	13%
⑱ トルコ	5%	2%	5%	4%		3%	5%
⑲ EU諸国	10%	4%	5%	7%		2%	3%
⑳ アフリカ諸国	11%	18%	24%	17%		11%	9%
㉑ その他アジア諸国	10%	6%	16%	10%		4%	2%
㉒ その他中東諸国	0%	4%	0%	1%		5%	6%
㉓ その他中・南米諸国	3%	0%	3%	2%		2%	5%
㉔ その他	2%	0%	3%	1%		4%	7%

- 全体では、1位は⑨「インド」(49%、昨年2位、一昨年3位)、2位は僅差で⑦「ベトナム」(48%、昨年・一昨年と1位)、3位は⑧「ミャンマー」(34%、昨年・一昨年とも3位)。
- 経営では、3位に⑭「米国」(37%)が上がる。

## 働き方改革

### 【安倍政権の働き方改革】政労使による今回の取り組みに期待高い。

問8: 安倍首相は、第3次安倍第2次改造内閣の発足にあわせ、「働き方改革」を今後3年間の最大のチャレンジと位置づけ、働き方改革相を新設、9月からは「働き方改革実現会議」も開催されています。  
本件について、お考えに近いものを1つお選びください。

- ① 働き方改革は、一企業労使、一業界で検討するには大きな課題であり、政府も加わって検討の場を持つことは有意義である
- ② 今後、労働法制にとどまらず、税制や社会制度改革に繋げるためにも、政労使による今回の取り組みに期待する
- ③ 業界、企業により雇用を取り巻く事情は大きく異なり、「働き方改革実現会議」といった場で検討していくには無理がある
- ④ 本来、労使合意に基づいた日本の雇用慣行に、政府が介入する必要はない
- ⑤ その他

経営	労組	学識	全体	
32%	31%	32%	31%	←2位
46%	43%	37%	43%	←1位
19%	16%	10%	16%	←3位
3%	10%	18%	9%	
0%	0%	3%	1%	

● 労使学とも、②「今後、労働法制にとどまらず、税制や社会制度改革に繋げるためにも、政労使による今回の取り組みに期待する」が1位となった。

### 【働き方改革の日本の経済成長への寄与】「賃金引き上げと労働生産性の向上」が1位

問9: 安倍政権では、「働き方改革」として、以下の9つの項目を重要課題として掲げておりますが、9つの項目の中で、日本の経済成長への寄与度が高いと考えるものを、3つお選びください。

- ① 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善
- ② 賃金引き上げと労働生産性の向上
- ③ 時間外労働の上限規制の在り方など長時間労働の是正
- ④ 雇用吸収力の高い産業への転職・再就職支援、人材育成、格差を固定化させない教育の問題
- ⑤ テレワーク、副業・兼業といった柔軟な働き方
- ⑥ 働き方に中立的な社会保障制度・税制など女性・若者が活躍しやすい環境整備
- ⑦ 高齢者の就業促進
- ⑧ 病気の治療、そして子育て・介護と仕事の両立
- ⑨ 外国人材の受入れの問題

経営	労組	学識	全体	
9%	33%	34%	23%	
42%	73%	55%	55%	←1位
38%	59%	34%	44%	←3位
43%	16%	39%	34%	
35%	8%	26%	24%	
55%	57%	42%	53%	←2位
25%	14%	21%	20%	
26%	29%	21%	26%	
14%	6%	18%	13%	

● 全体では、②「賃金引き上げと労働生産性の向上」が、日本経済成長へ寄与度が最も高い(55%)と考えられており、⑥「働き方に中立的な社会保障制度・税制など女性・若者が活躍しやすい環境整備」が2位(53%)、③「時間外労働の上限規制の在り方など長時間労働の是正」が3位(44%)と続く。

### 【働き方改革の実現性】実現のハードル高い「同一労働同一賃金」の実現

問10: 同様に、9つの項目で、実際、実現へのハードルが高いと思われるものを、3つお選びください。

- ① 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善
- ② 賃金引き上げと労働生産性の向上
- ③ 時間外労働の上限規制の在り方など長時間労働の是正
- ④ 雇用吸収力の高い産業への転職・再就職支援、人材育成、格差を固定化させない教育の問題
- ⑤ テレワーク、副業・兼業といった柔軟な働き方
- ⑥ 働き方に中立的な社会保障制度・税制など女性・若者が活躍しやすい環境整備
- ⑦ 高齢者の就業促進
- ⑧ 病気の治療、そして子育て・介護と仕事の両立
- ⑨ 外国人材の受入れの問題

経営	労組	学識	全体	
58%	73%	69%	66%	←1位
46%	29%	36%	38%	
29%	22%	23%	25%	
35%	47%	36%	39%	←3位
20%	31%	21%	24%	
25%	24%	21%	24%	
8%	10%	8%	9%	
22%	20%	33%	24%	
52%	41%	49%	48%	←2位

● 労使学とも①「同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善」が、実際、実現のハードルが最も高い(66%)と考えられており、2位には⑨「外国人材の受入れの問題」(48%)、3位には④「雇用吸収力の高い産業への転職・再就職支援、人材育成、格差を固定化させない教育の問題」(39%)と続く。



## 【今後の日本経済成長に対する有効方策】IoTの活用が1位に

問11: 今後、日本経済の成長をより強力に推し進めていくため、働き方改革以外で、何が有力な方策と思われますか。近いものを以下から3つ以内でお選びください。

- ① 日本のイニチアチブによるTPPの実現
- ② 法人税の減税・優遇
- ③ 消費税10%引き上げ時期の延期
- ④ 安全が確認された原発への早期再稼働
- ⑤ 社会保障費の抑制
- ⑥ 訪日観光客による消費拡大
- ⑦ サービス産業の生産性向上
- ⑧ 震災復興施策の強力な推進
- ⑨ 国家戦略特区および地方創生特区の推進
- ⑩ 行政のムダの徹底排除
- ⑪ 各国とのFTA・EPAの締結
- ⑫ マイナス金利政策の見直し
- ⑬ 国土強靱化計画による公共投資の拡大
- ⑭ 外資の日本呼び込み
- ⑮ 円安維持政策
- ⑯ IoTを活用した商品開発、生産革命の推進
- ⑰ 一層の金融緩和
- ⑱ その他

経営	労組	学識	全体	
19%	16%	21%	19%	
38%	12%	13%	23%	←3位
8%	6%	8%	7%	
23%	16%	8%	17%	
20%	24%	24%	23%	←3位
9%	10%	13%	11%	
23%	35%	45%	32%	←2位
5%	16%	0%	7%	
16%	8%	32%	17%	
23%	27%	16%	23%	←3位
17%	22%	16%	19%	
8%	14%	5%	9%	
5%	8%	5%	6%	
14%	0%	11%	9%	
14%	8%	5%	10%	
41%	47%	55%	46%	←1位
0%	0%	0%	0%	
8%	4%	3%	5%	

- 働き方改革以外で、今後の日本経済成長に対する有効方策としては、労使学とも⑯「IoTを活用した商品開発、生産革命の推進」が1位(46%)。全体の2位は、⑦「サービス産業の生産性向上」(32%)。
- 経営では、②「法人税の減税・優遇」が2位(38%)となる。

## 労働組合

### 【労働組合活性化】重点項目は、「組合員との対話・相談活動」

問12: 今後の労働組合の活性化において特に重要な項目は何であるとお考えですか。  
以下から3つ以内でお選びください。

- ① 組合員の能力・キャリア形成への支援
- ② 組合員の生活設計への支援
- ③ 組合員との対話・相談活動
- ④ 組合員のメンタルヘルス支援
- ⑤ パート・アルバイトも含めた組合組織率の向上
- ⑥ 経営をチェックする機能
- ⑦ 経営情報の伝達
- ⑧ 経営に関する現状分析・課題解決の提案
- ⑨ ボランティア等の参加を通じた地域貢献
- ⑩ 組合リーダーの能力向上
- ⑪ 組織運営の効率化・簡素化
- ⑫ 組織運営の情報開示による透明度向上
- ⑬ 生涯人生の支援
- ⑭ 労使協議制の充実
- ⑮ 組合員の意見集約・組織統制力
- ⑯ 労働に対する意識高揚
- ⑰ 個人の組合員としての意識高揚
- ⑱ その他

	経営	労組	学識	全体		2015年	2014年
①	40%	18%	39%	33%	←2位	35%	29%
②	11%	10%	16%	12%		11%	10%
③	27%	59%	5%	32%	←3位	25%	26%
④	14%	2%	32%	15%		16%	16%
⑤	10%	35%	21%	21%		19%	19%
⑥	11%	20%	16%	15%		28%	25%
⑦	10%	6%	5%	7%		5%	8%
⑧	14%	12%	11%	13%		20%	17%
⑨	2%	4%	5%	3%		5%	4%
⑩	41%	51%	37%	43%	←1位	34%	37%
⑪	22%	6%	11%	14%		12%	9%
⑫	8%	0%	13%	7%		3%	3%
⑬	8%	8%	18%	11%		6%	9%
⑭	14%	18%	13%	15%		16%	15%
⑮	27%	29%	8%	23%		27%	30%
⑯	8%	6%	18%	10%		9%	9%
⑰	0%	12%	5%	5%		4%	6%
⑱	3%	0%	0%	1%		3%	3%

- 労組では、③「組合員との対話・相談活動」が1位、⑩「組合リーダーの能力向上」が2位、⑤「パート・アルバイトも含めた組合組織率の向上」が3位。
- なお、全体では⑩「組合リーダーの能力向上」が1位(43%)、①「組合員の能力・キャリア形成への支援」が2位(33%)、③「組合員との対話・相談活動」が3位(32%)。

## 生産性運動

### 【生産性運動の重点項目】1位は、「ホワイトカラーの生産性向上」

問13: これからの生産性本部の事業展開にあたって、より重点を置くべき項目は何であるとお考えですか。  
以下から5つ以内でお選びください。

- ① サービス産業の生産性向上
- ② ホワイトカラーの生産性向上
- ③ 中堅企業の活性化
- ④ 雇用の維持・確保
- ⑤ 男女共同(協働)社会の実現
- ⑥ 高齢者が十分に能力を発揮できる職場環境づくり
- ⑦ 雇用流動化に対応した人事・教育制度の構築
- ⑧ 能力や成果を重視した賃金制度の構築
- ⑨ 企業経営の新しい方向づけ
- ⑩ 経営品質向上活動の普及・推進
- ⑪ 労働組合の新しい方向づけ
- ⑫ 環境・エネルギー問題への対応
- ⑬ 職場のメンタルヘルス向上
- ⑭ 社会的高コスト構造の是正
- ⑮ 中核人材の育成
- ⑯ 学校や行政の生産性向上
- ⑰ ものづくり力の強化
- ⑱ 従業員のキャリア支援・開発
- ⑲ ワーク・ライフ・バランスの推進
- ⑳ その他

	経営	労組	学識	全体		2015年	2014年
①	23%	22%	51%	30%		21%	20%
②	54%	33%	49%	46%	←1位	36%	41%
③	20%	24%	21%	22%		23%	24%
④	8%	29%	0%	12%		20%	19%
⑤	23%	47%	28%	32%	←3位	35%	39%
⑥	15%	31%	18%	21%		34%	38%
⑦	34%	12%	41%	29%		19%	19%
⑧	12%	0%	8%	7%		10%	7%
⑨	20%	8%	21%	16%		26%	18%
⑩	31%	16%	18%	23%		20%	18%
⑪	15%	22%	18%	18%		15%	18%
⑫	11%	16%	8%	12%		13%	16%
⑬	15%	16%	36%	21%		20%	23%
⑭	26%	10%	3%	15%		11%	10%
⑮	32%	35%	15%	29%		33%	27%
⑯	17%	4%	18%	13%		11%	11%
⑰	15%	31%	5%	18%		21%	22%
⑱	31%	14%	33%	26%		22%	22%
⑲	29%	51%	36%	38%	←2位	35%	32%
⑳	0%	2%	0%	1%		1%	2%

- 全体では、1位が②「ホワイトカラーの生産性向上」(46%)、2位が⑲「ワーク・ライフ・バランスの推進」(38%)、3位が⑤「男女共同(共働)社会の実現」。

